

2024年8月30日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社クア・ソリューションとの
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社クア・ソリューション（代表取締役 若林 樹伸）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組みを包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2023年12月27日
借入人	株式会社クア・ソリューション
融資金額	100百万円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社 クア・ソリューション

代表者	代表取締役 若林 樹伸
本社所在地	富山県富山市婦中町地角 596
事業内容	中古機械買取販売業 ステンレスタンク製作・各種製缶業 機器設計製作及び新品機械の販売業 各種メンテナンス業 重量物搬出・移設・据付業 エンジニアリング業 産業廃棄物の収集営業代理店業
設立年月	2004年8月

※参考：「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について
<https://www.first-bank.co.jp/info/detail?id=9710>

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	製品の提供を通じた環境負荷軽減への取組み強化
インパクトの種類	環境面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「資源効率・安全性」 「廃棄物」
関連SDGs	
対応方針	顧客ニーズに対応した適切な商品提案により中古タンクや中古機械の利用拡大を図る
毎年モニタリングする目標とKPI	2028年度までに中古タンク・機器販売個数を1,000個以上とする (2021年度：805個、2022年度：892個、2023年度：812個)



株式会社富山第一銀行 株式会社 クア・ソリューション
 婦中支店長 安吉 清臣 代表取締役 若林 樹伸氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：五十嵐

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社クア・ソリューション



2024年8月30日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念・スローガン	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
(5) セグメント構成	
(6) バリューチェーン	
3. 事業概要.	7
(1) 中古タンク・機械買取販売	
(2) タンク製作・販売	
(3) その他事業	
4. 環境への取組み.	10
5. サステナビリティへの取組み.	11
(1) SDGs 宣言	
(2) 地域・社会貢献活動	
6. 職場環境.	13
(1) 多様な働き方への取組み	
(2) 教育制度	
(3) ワークライフバランスへの取組み	
7. インパクトの特定.	14
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) インパクトの特定	
(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
8. KPI の設定.	19
9. 管理体制とモニタリング.	22

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社クア・ソリューションに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社クア・ソリューションの企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組みを支援するため、株式会社クア・ソリューションに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社クア・ソリューション
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2023年12月27日から5年間
金額	100百万円
資金用途	運転資金

2. 会社概要

(1) 企業概要

社名	株式会社クア・ソリューション
代表者	代表取締役 若林 樹伸
本社	〒933-0951 富山県富山市婦中町地角 596
事業内容	中古機械買取販売業務
	ステンレスタンク製作・各種製缶業務
	機器設計製作及び新品機械の販売
	各種メンテナンス業務
	重量物搬出、移設、据付業務
	エンジニアリング業務
	産業廃棄物の収集営業代理店業務 その他付帯業務
設立年月	2004年8月1日
資本金	50百万円
売上高	1,634百万円(2024年5月期)
従業員	54名
	(2024年7月末日時点)
許認可	建設業許可 富山県知事許可(般-6) 第16419号
	古物商 富山県公安委員会許可 第501140007093号
事業所一覧	【本社】 富山県富山市婦中町地角 596
	【東京オフィス】 東京都港区新橋 6-4-3 ル・グラシエル BLDG.7号館 501号室
	【大阪オフィス】 大阪府大阪市中央区久太郎町 1-5-31-904
	【豊橋オフィス】 愛知県豊橋市大国町 93-1 アーバンステージ豊橋 1B
	【関東テクニカルセンター】 群馬県太田市高林南町 293-1
	【関西テクニカルセンター】 兵庫県南あわじ市榎列上幡多字龍神 1433-1
グループ会社	株式会社富山環境整備

(2) 経営理念・スローガン

経営理念

信頼され選ばれる会社を目指す

スローガン

新時代の環境ソリューションカンパニーを目指す



当社のロゴ

社名	株式会社クア・ソリューション
代表者	代表取締役 若林 樹伸
本社	〒933-0951 富山県富山市婦中町地角 596
事業内容	中古機械買取販売業務 ステンレスタンク製作・各種製缶業務 機器設計製作及び新品機械の販売 各種メンテナンス業務 重量物搬出、移設、据付業務 エンジニアリング業務 産業廃棄物の収集営業代理店業務 その他付帯業務
設立年月	平成 16 年 8 月 1 日
資本金	50 百万円
売上高	百万円 (2023 年 3 月期)
従業員	名 (2024 年 月 日時点)
建設業許可	建設業許可 富山県知事許可 (般-1) 第 16419 号 古物商 富山県公安委員会許可 第 501140007093 号
事業所一覧	【本社】 富山県富山市婦中町地角 596 TEL : 076-461-8527 【東京オフィス】 東京都港区新橋 6-4-3 ル・グラシエル BLDG.7 号館 501 号室 【大阪オフィス】 大阪府大阪市中央区久太郎町 1-5-31-904 【豊橋オフィス】

	愛知県豊橋市大国町 93-1 アーバンステージ豊橋 1B
	【関東テクニカルセンター】
	群馬県太田市高林南町 293-1
	【関西テクニカルセンター】
	兵庫県南あわじ市榎列上幡多字龍神 1433-1
	【厚木サービスセンター】
	神奈川県厚木市下依知 2-8-6
グループ会社	株式会社富山環境整備

青い円は地球を表し、中心部の色の変化は環境汚染を表現。

A と Q にそれぞれ太陽と月のイラストを使用している。

このロゴデザインには、「美しい地球を大切にしたい」という社長の想いや、当社は地球環境に配慮した事業活動を通して、環境問題に取り組むという意思が表現されている。

企業に求められていることは、誰も挑戦していないこと、誰も見たことがないものを、世の中に生み出す独創性。それが今後も企業が繁栄するための必要なテーマといえる。

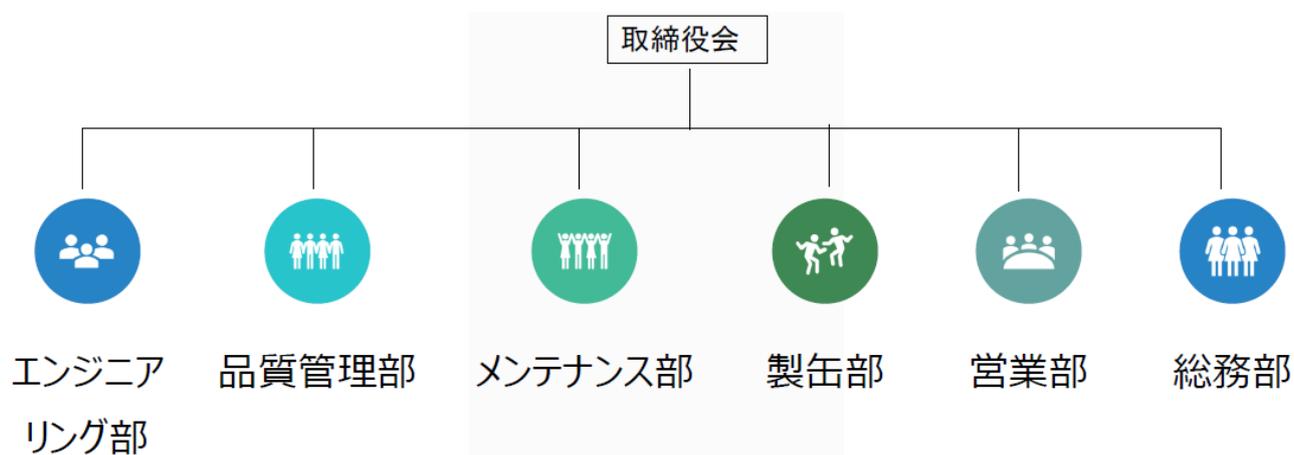
当社は「新時代の環境ソリューションカンパニー」として 2004 年に創立して以来、「世の中に無いものを創造する」イノベーション企業として、「リデュース」「リユース」「リサイクル」「リペア」といった 4R に「環境」「コストダウン」といった現代社会と企業活動の課題をマッチングさせることで、地球環境に配慮しながらお客様のニーズに応えてきた。世の中の生産活動におけるあらゆるステージで、当社でしか創造できないサービスを提供し、お客様とともに持続的な企業繁栄と持続可能な社会の実現に貢献していく。



(3) 沿革

年月	概要
2004年8月	株式会社クア・ソリューション設立
2004年	アテネオリンピックイベントにてギリシャへ温泉湯販売
2005年	中古ステンレスタンク販売開始
2008年6月	ベトナム QUA VIETNAM 現地法人設立
2008年	中古サニタリーポンプメンテナンス販売開始
2010年6月	富山テクニカルセンター開設
2010年	中古飲料機械販売開始
2011年	新品ステンレスパネルタンク自社製作発売開始
2013年	新品中古プラントのマテリアルプラントビジネス販売開始
2014年4月	厚木サービスセンター開設
2015年4月	ベトナム R-TECH 現地法人設立
2020年11月	関連会社株式会社ジャパンローバルステンレス設立
2021年12月	関東テクニカルセンター開設
2022年	関西テクニカルセンター開設

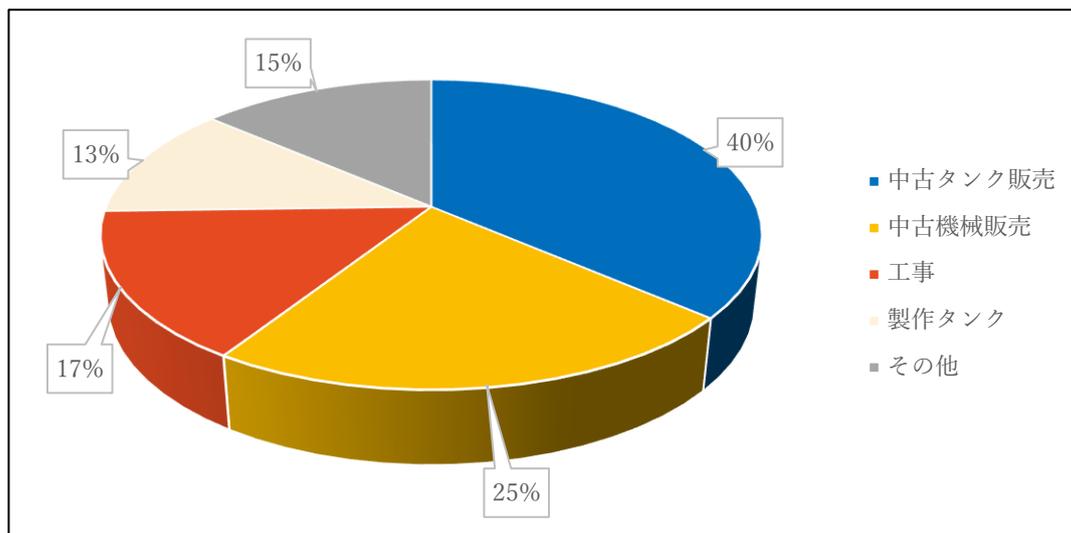
(4) 組織図



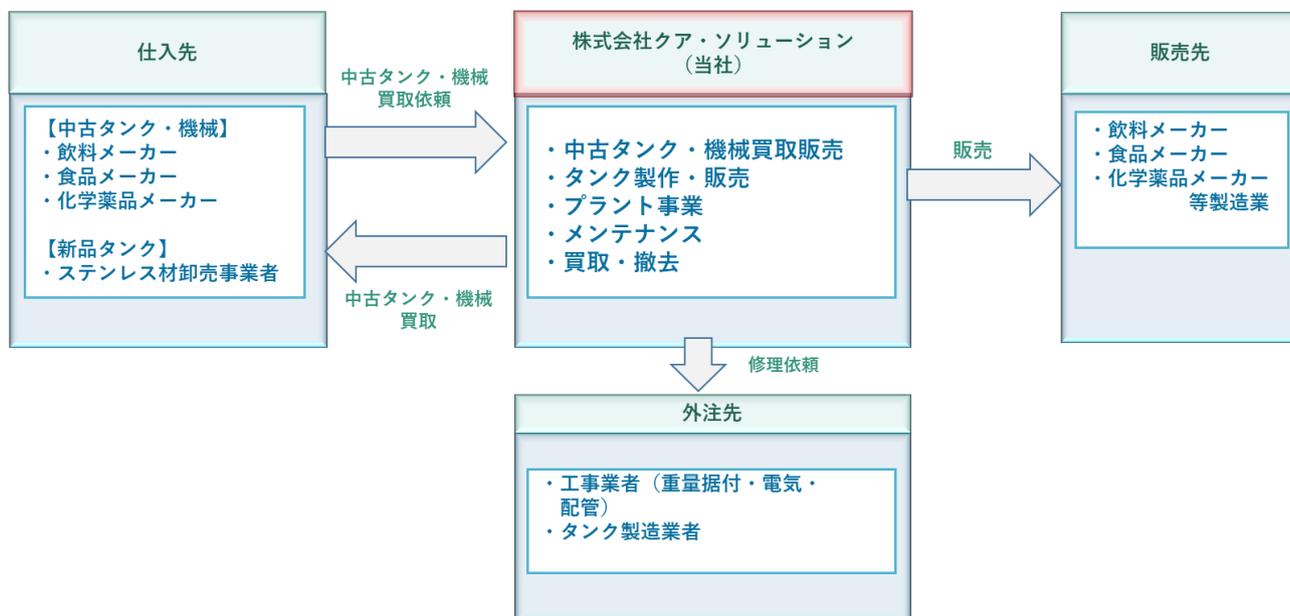
(5) セグメント構成

当社事業セグメントは、中古タンク・機械の販売が65%と売上構成の半分以上を占める。17%を占める工事セグメントには、タンクの移設工事や配管工事、電気制御等の改修工事が含まれる。製作タンクの売上13%には自社工場のみならず、協力工場での製作売り上げも含まれている。

2024年5月時点



(6) バリューチェーン



3. 事業概要

当社は中古タンク・機械の買取・販売、撤去作業やメンテナンス業務まで顧客の相談・ニーズに対し、ワンストップで対応している。顧客の多様なニーズに応えるべく、タンクの設計・製作プラント設計・施工への取組みを進めている。

(1) 中古タンク・機械買取販売

- ・当社事業は、取引先の依頼を受け、不要になったタンクを引き取り、部品交換や改造を行い、次の使用用途に見合う最適な状態へ仕上げることで高い顧客満足を提供している。
- ・仕入れの段階から良質なものを選別し、短納期で安心して使用できるタンク・機器を提供することが、タンクの長寿命化に寄与している。
- ・当社の所有するタンクは種類・数ともに国内最大規模となっている。
- ・調合タンク、ストレージタンク、アセプティックタンクをはじめとした、サニタリーステンレスタンク、パネルタンク、危険物タンク、車載タンク、ホーロータンク、樹脂製タンク、鉄製タンク、エアタンク、サイロ・ホッパー等など材質、形状、用途容量の異なるありとあらゆるタンクを保有し、業種や事業規模が異なる多様な顧客ニーズに応えている。
- ・研磨や用途に合わせた改造など顧客ニーズへの丁寧な対応で取引先から高い信頼を得ている。



(2) タンク製作・販売

- ・各種食品・飲料・化学・化粧品など当社の販売先の業種はさまざまである。食品・飲料の製造現場で使用されるタンクは、品種切り替えなどの際に毎日何度も行うタンク洗浄や内容物の塩分に耐えうる耐久性と耐腐食性、サニタリー性が重要な要素となる。サニタリー性とは食品・飲料品製造では「異物混入のない衛生的な状態」を意味する。具体的にはモノや汚れが蓄積しにくい凹凸が極力排除されている形状や、分解洗浄できることが必要とされる。当社はタンク製作における高い技術力によって、安心・安全なタンクを提供している。
- ・内容液の粘度や温度、用途や設置箇所など諸条件の違いにより、タンクに求められる形状・仕様は大きく異なる。このような多種多様な顧客ニーズに対し、当社は販売先の多様な要望に対しフレキシブルに対応している。

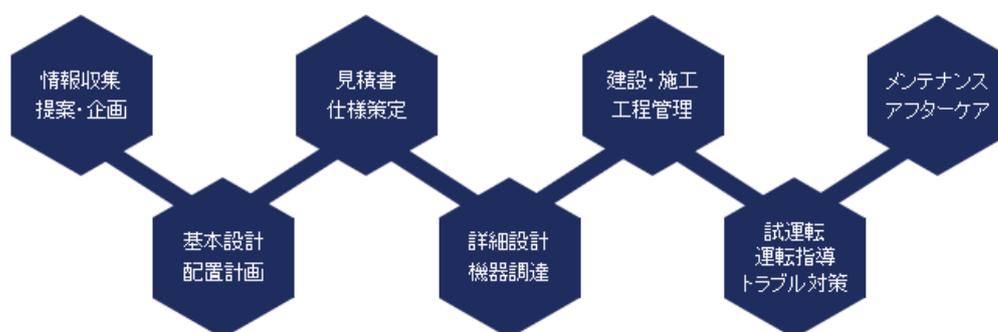
【関西テクニカルセンターの開設】

- ・2022年淡路島に関西テクニカルセンターを開設した。本センターは新たな新品タンクの製造拠点である。関西に製造拠点を築くことで関西圏の新規顧客のニーズ発掘や、ニーズに合わせたタンクの改造を行う。
- ・設計、製作、検査、納品据え付けまで一貫生産を実現しており、ワンストップで顧客のニーズに対応していく。



(3) その他事業

◆ プラント事業



- ・各種食品・飲料・化学・化粧品などの液処理にマッチしたサニタリータンクの製作から、タンク前後の設備や配管工事、制御、移設工事に至るまで対応しており、当社が取り扱う中古タンクを組み合わせた顧客の予算に合った提案が可能であることが当社の強みとなっている。

◆ メンテナンス

- ・当社ではタンクや各種機械販売後も、整備やメンテナンスを通して顧客のニーズに応えている。具体的には、納品後の生産性・作業効率向上など現場のニーズに応じた仕様変更や部品交換、機械の据付工事、配管工事、操作盤まで幅広い対応を可能としている。

◆ 買取・撤去

- ・使用後不要になったタンクや機器は当社で買取を行っている。機器単品からライン撤去まで、規模に関わらず重量物の搬出からクレーン作業を伴う積み込み、運搬、撤去を当社が一貫して対応を行う。買取したタンクは検品・傷検査の確認を行った後、ニーズのある顧客に販売しており、当社事業活動はタンクや機器のエコシステム形成において重要な役割を担っている。



4. 環境への取組み

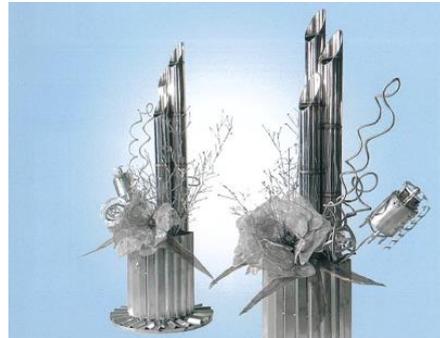
5 R 活動の取組み

当社はリデュース（減らす）・リユース（繰り返し使う）・リサイクル（再利用する）の3R活動にリペア（修理する）・リフューズ（持ち込まない）を加えて5R活動を行っている。

当社は売上セグメントの大半を中古タンク・中古機器の販売が占めている。これは不要になった企業から買取を行い、再度当社が改造や部品交換等によって新たな価値を加え、必要な企業へ販売を行うことで廃棄物を減らし、修理し、繰り返し使うリデュース、リペア、リユースの活動にあてはまる。

一方、中古タンクや機器を再利用する際には、使用用途や年数によっては洗浄の際に汚水を排出する恐れがある。当社は利用可能なタンク・機器の選定を行い、環境汚染を最小限にしている。

またそのままでは再利用が難しいものも、リサイクル事業者と連携を図りながら再資源化を行っている。当社のタンク・機器の製作・販売・買取・販売（リサイクル）は5Rを実現する環境エコシステムにおいて重要な役割を果たしているといえる。



その他、リフォーム（形を変える）、リジェネレーション(再生する)にも取り組んでおり、廃材を利用してステンレス製のインテリア小物を制作。年始にはステンレス製の門松を展示し、当社への理解を深める機会としている。

5. サステナビリティへの取り組み

(1) SDGs宣言

当社では2023年1月にSDGs宣言を行い、SDGs目標達成に向け取り組みを進めている。

➤ 商品・サービス

【目標】

「信頼され選ばれる会社」を経営理念とし、タンク・機械の高付加価値リユース事業を展開することにより、資源のムダを省き地球環境に配慮した経営を行います。

➤ 環境

【目標】

資源の有効利用や省エネルギーに取り組むほか、すべての事業活動において、地球環境の保全を認識し、環境との調和と環境負荷の低減に努めます。

➤ 人権・働きがい

【目標】

「社員の成長＝会社の成長」と捉え、地域社会の発展の貢献に寄与していくために、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境の実現に取り組みます。

➤ 地域・社会貢献

【目標】

感謝の心を持ち、ステークホルダーとともに継続して発展する企業を目指しつつ、事業活動や地域貢献等を通じて持続可能な地域社会の実現に尽力します。



株式会社クア・ソリューション
SDGs宣言

当社は国連が提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』に賛同し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年6月1日
株式会社クア・ソリューション
代表取締役 若林 樹伸

当社の取り組み

商品・サービス	環境	人権・働きがい	地域・社会貢献
「信頼され選ばれる会社」を経営理念とし、タンク・機械の高付加価値リユース事業を展開することにより、資源のムダを省き地球環境に配慮した経営を行います。	資源の有効利用や省エネルギーに取り組むほか、すべての事業活動において、地球環境の保全を認識し、環境との調和と環境負荷の低減に努めます。	「社員の成長＝会社の成長」と捉え、地域社会の発展の貢献に寄与していくために、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境の実現に取り組みます。	感謝の心を持ち、ステークホルダーとともに継続して発展する企業を目指しつつ、事業活動や地域貢献等を通じて持続可能な地域社会の実現に尽力します。
＜主な取り組み＞ <ul style="list-style-type: none">高品質なタンクの構築と機能的な設備加工費や各種コストの削減と品質向上の促進不用品発生時のリユース品の活用と廃棄顧客のニーズに応じたサービスの提供	＜主な取り組み＞ <ul style="list-style-type: none">製品・包装の軽量化印刷・LED化推進使用可能なパレットの再利用による廃棄物の削減省資源の環境負荷削減に向けた取り組み	＜主な取り組み＞ <ul style="list-style-type: none">就業規則の改定と禁止事項の明確化働き方改革の推進とワークライフバランスの確保定年・定年未満の退職による定年生活の推進職能、役割別に合わせた研修等の実施	＜主な取り組み＞ <ul style="list-style-type: none">販売店・店に付随する日本赤十字社への寄付地元産品の活用と地元産品への貢献地元産品の活用地元産品の活用と地元産品への貢献

SUSTAINABLE GOALS

SDGsとは

● Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、国連の全会一致で採択された2030年までに達成する17の目標と169のターゲットで構成されています。

● 誰一人取り残さないという理念のもと、国際協調と発展を目指すための国際的な目標設定や取り組みの推進、一層の推進を図るための取組を進めています。

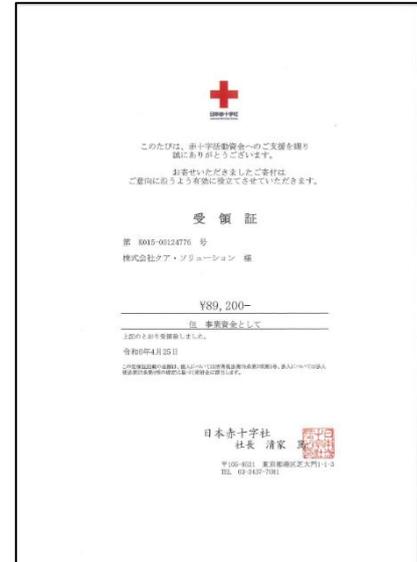
(2) 地域・社会貢献活動

◆ 日本赤十字社へ寄付

当社は販売商品1点につき100円を日本赤十字社に寄付する活動を5年前より継続的に行っている。

◆ 地元高校の吹奏楽部への協賛

◆ 地元祭りへの協賛



6. 職場環境

(1) 多様な働き方への取組み

◆ 育児休業制度

育児休業の取得促進にも積極的であり、女性の育児休業取得率 100%はもちろんのこと、男性の育児休業の取得についても 2023 年度は対象者のうち 50%の社員が取得。3 週間～5 週間程度の育児休業を取得しており、企業が従業員だけでなく家族まで大切に作る社内風土が根付いている。

◆ 短時間社員の雇用

当社は次世代育成支援行動計画において、2027 年度までに限定社員（短時間正社員）制度の実施を計画している。

社内のニーズ調査から、他社事例調査、従業員代表の意見聴取等段階的に導入を検討しており、導入により従業員の多様な働き方を実現し、活躍できる職場環境の整備を行う。

(2) 教育制度

◆ 資格取得支援制度

当社は、業務に必要な機能保全技能士の受験料を全額会社負担とする支援を行っている。従業員のキャリア形成に必要な資格取得支援を通じて、今後も従業員のスキルアップを積極的に支援する方針としている。

◆ 研修制度

社外講師による講演会を毎年定期的に行っている。マインドやモチベーションアップにつながるものから、取引先の役員に自社の取組みや経営者目線の講義をいただき取引先に対する理解を深める機会としている。

また今年度から eラーニングを利用し、毎月 1 つ共通テーマを設定。全社員が受講を行っている。外国人従業員も在籍していることから「やさしい日本語実践講座」として日本人従業員が外国人従業員とのコミュニケーションをとる際の注意点等の研修を行うなど、多様な人材が働きやすい環境を整備している。

(3) ワークライフバランスへの取組み

当社は平均有給休暇取得日数が製造業の平均日数が 12.3 日のところ 13.5 日と高い水準となっており、毎月業務効率化を行いながら計画的に取得を推進している。

7. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果を基に、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの分布を調査。

当社の主要事業は国際産業標準分類に則り、川上の事業には「電動機・発電機・変圧器・配電及び制御装置製造業（2710）」川上・当社の業種として「金属製タンク・貯槽及び容器製造業（2512）」、当社の事業として「金属製品修理業（3311）」「産業用機械器具設置業（3320）」川下の事業に「清涼飲料製造業（1104）」「基礎化学品製造業（2011）」を適用した。

なお、当社の事業が川上事業である「電動機・発電機・変圧器・配電及び制御装置製造業（2710）」、川下事業である「清涼飲料製造業（1104）」「基礎化学品製造業（2011）」に対応するインパクトカテゴリーのうち、インパクトマッピングにおいて当社事業と関連性の高いインパクトカテゴリーを中心に分析を行う。

国際産業標準分類	川上の事業		川上・当社の事業		当社の事業				川下の事業				
	2710		2512		3311		3320		1104		2011		
	電動機・発電機・変圧器・配電及び制御装置製造業		金属製タンク・貯槽及び容器製造業		金属製品修理業		産業用機械器具設置業		清涼飲料製造業		基礎化学品製造業		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）				◆		◆			◆◆			
	食糧												
	住居												
	健康・衛生								◆	◆◆		◆◆	
	教育												
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー	◆◆											
	移動手段												
	情報												
	文化・伝統									◆			
	人格と人の安全保障												
環境	正義・公正												
	強固な制度・平和・安定												
	水（質）		◆		◆	◆		◆		◆		◆◆	
	大気		◆		◆	◆		◆				◆	
	土壌		◆			◆		◆				◆◆	
	生物多様性と生態系サービス					◆		◆					
	資源効率・安全性		◆		◆	◆◆				◆		◆	
経済	気候		◆		◆		◆			◆		◆	
	廃棄物		◆		◆	◆	◆	◆		◆◆		◆	
	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆		◆		◆	
	経済収束					◆							

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社グループの事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

インパクトマッピングにおいて、当社事業にポジティブとして影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは「資源効率・安全性」が挙げられた。一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「水（入手）」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」ネガティブで「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。「水（入手）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「経済収束」については当社の事業への関連性が希薄と判断し、分析対象外とする。

当社事業の中で特にインパクトが大きいと考えられる、中古タンク・機械買取販売事業、タンク製作・販売事業について分析を行う。

【中古タンク・機械買取販売事業】

- ・ 当社のバリューチェーンは取引先から不要になったタンクや機器を引き取り、洗浄や部品交換等のメンテナンスを行うことで、高い品質のタンク・機器を必要としている企業へ提供している。
- ・ 回収したタンクや機器の部品や一部を繰り返し利用することでリマニュファクチャリングにも取り組んでいる。（リマニュファクチャリングとは廃棄段階となった製品や部品を回収・分解し、洗浄や再組立てを行うことで新品同様もしくは必要程度の品質まで回復させて再出荷することである。）
- ・ 本来産業廃棄物として廃棄されるタンクや機器の中から良質なものを選別し、付加価値を加えることで廃棄物の削減や資源効率性化に努めており、川上事業における「資源効率・安全性」や川下事業における「廃棄物」のネガティブインパクトを低減することで、当社としてポジティブインパクトを拡大しているといえる。
- ・ 「水（質）」については中古タンクの買取の際に汚れの程度や販売先のニーズを見極め、中古タンクとして再利用可能なタンク・機器の選定を行い、環境汚染を最小限にし、ネガティブインパクトの低減に寄与している。
- ・ 当社の販売先企業の業種は多岐にわたるが、それぞれの予算に応じた中古タンクや機器を提供できるラインナップを取り揃えており、手ごろな価格でニーズに合った良質なタンクを提供している。本事業は「包括的で健全な経済」のポジティブインパクト拡大に寄与している。
- ・ 中古タンクのメンテナンス工場など消費電力が大きくなる拠点は全てLED化を図り、今後順次事務所のLED化を予定している。消費電力削減を通じたCO2排出量削減に努めていく方針である。当社事業の環境方針において5R活動を推進しており環境に配慮した企業活動を実施している。以上から「気候」のネガティブインパクト低減に寄与している。
- ・ 当社の事業においては、「雇用」について安定雇用による生計へのポジティブな影響がある一方で、労働者の健康面等のネガティブな影響が指摘される。これに対し、ポジティブインパクト拡大の取組としては、ベトナムの現地法人であるR-TECHの従業員を語学研修の後本社工場へ採用し、国籍を問わず同条件で雇用を行い、安定雇用を図っている。正社員の新規雇用増加や従業員が働きがいをもって働き続けられる環境整備を図るため、今年からeラーニングの導入によるスキルアップ支援体制の整備を行った。毎月全社共通のテーマを学習することで学び続ける習慣を定着させている。今後短時間正社員制度の導入を行うことを予定しており、従業員の働きがいのある職場環境の整備の取組みをすすめていく。
- ・ 「雇用」のネガティブインパクト抑制にかかる取組みについては、以下の取組みを行っている。
現状明確な人事評価制度が確立されておらず、従業員の昇格・昇給の基準が曖昧となっており従業員の成長意欲を妨げる要因となっている。そこで新たな人事評価制度の導入を行い、人事ポリシーに基づいた昇格・昇進の条件設定、目指すべきスキルや求められている役割を明確に

し、従業員のモチベーションを向上させることで、公平で透明性のある人事制度を構築していく方針。

従業員の健康面への取組みとしてパート社員も含めた全社員の健康診断の受診や、受診料を会社負担とするなど受診を奨励し、従業員の健診 100%受診に向け継続的に取り組んでいる。

さらにワークライフバランスの充実、働きがい向上に向けた取組みとして、育児・介護のための短時間勤務制度の整備など多様な人材が働きやすい環境の整備に取り組んでいく。労働者 1 人あたりの平均年次有給休暇取得日数について、製造業の平均日数が 12.3 日のところ、当社は 13.5 日と平均以上の水準となっており、今後も計画的な取得を促していく。

加えて、作業現場においては安全パトロールや KY 活動を通し、従業員が安全に就業できる環境を整備している。

【新品タンク販売事業】

- ・ 当社の新品タンク販売事業では、2022 年より淡路島に関西テクニカルセンターを新設し、関西圏における製造拠点の増強を図った。輸送コスト削減やリードタイム短縮といった立地における優位性を活かし、関西圏における新たな事業者に対し効率的に提供を行っている。新品タンクと中古タンクの併用を提案・提供までのワンストップサービスが当社の優位性につながっており、「**包括的で健全な経済**」のポジティブインパクト拡大に寄与している。
- ・ 「**気候**」のネガティブインパクト低減、「**雇用**」のポジティブインパクト拡大およびネガティブインパクト抑制についての分析は、「中古タンク・機器販売事業」と同様である。

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

当社グループの売上高の大半は日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから同社グループのインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsゴールは下記となる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール3項目のうち、1項目が大きな課題が残る、1項目が重要な課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が2項目該当していることから、日本における当社グループのインパクトは重要度が高いと判断する。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策への取り組み



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題は残る ●大きな課題が残っています ●大きな課題が残っています ●利用できない情報

動向：▲SDGsの達成を順調に進めているか、維持している ▲速度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

(出典：SDGsダッシュボード)

(4) インパクトの特定

- 製品の提供を通じた環境負荷軽減への取組み強化
- 新たな拠点を通じたサービス提供地域の拡充
- 従業員の働きがいを高め、1人ひとりが輝ける職場環境の整備

(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社グループのバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性等を踏まえて、当社グループと特に関連性の高いインパクトを整理。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「製品の提供を通じた環境負荷軽減への取組み強化」「新たな拠点を通じたサービス提供地域の拡充」「従業員の働きがいを高め、1人ひとりが輝ける職場環境の整備」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「製品の提供を通じた環境負荷軽減への取組み強化」では「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」という観点で、「新たな拠点を通じたサービス提供地域の拡充」では、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「従業員の働きがいを高め、1人ひとりが輝ける職場環境の整備」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

8. KPI の設定

● 製品の提供を通じた環境負荷軽減への取組み強化

当社の主力事業である中古タンクや中古機器の販売は、メンテナンス等の付加価値によって廃棄物の減少や資源効率化等環境面のポジティブインパクト拡大に寄与する。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDG s	
対応方針	・顧客ニーズに対応した適切な商品提案により中古タンクや中古機械の利用拡大を図る。
KPI	・2028年度までに中古タンク・機器販売個数を1,000個以上とする (2021年度：805個、2022年度：892個、2023年度：812個)

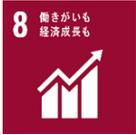
● **新たな拠点を通じたサービス提供地域の拡充**

2023年6月より関西テクニカルセンターを稼働し、新品タンクのラインナップを揃えることで幅広い顧客ニーズに対応が可能となり、より広範な地域において経済面のポジティブインパクト拡大に寄与する。

項目	内容
インパクトの種類	経済面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDG s	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏の新たな顧客獲得により新品タンクの受注を拡大し、サービス提供地域を拡充する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年度までに関西テクニカルセンターの生産高を製造キャパシティの80%以上とする。（2023年度：18.7%）

● 従業員の働きがいを高め、1人ひとりが輝ける職場環境の整備

当社は従業員が働きやすい環境を整え、新規雇用を増加させる取組みに注力していく。新たな取組みとして人事評価制度や短時間正社員制度を導入し働きがい向上に向けた取組みを行い、社会面のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト抑制に寄与する。

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトの拡大 社会面のネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得日数や多様な働き方を行う環境整備のため、働き方改革を推進する。 ・社員数増加のため、新規雇用を増加させ、社内体制を整備する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度までに新たに人事評価制度を構築する。 ・2027年度までに短時間正社員制度の導入を行う。 ・新規雇用正社員数を毎年5名以上とする。(2023年度3名)

9. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、専務取締役の後藤様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、後藤様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 若林 樹伸
管理責任者	専務取締役 後藤 友紀子
管理部署	総務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社クア・ソリューションから提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871